

<要 旨>

本研究では、東日本震災後の釜石市における町内会の動向と今後の方向性を明らかにするために、釜石市内の全町内会を対象にアンケート形式の実態調査を実施した。調査項目は震災直後の対応と復興への町内会の役割に関する項目で、今日にいたる町内会の活動状況と今後の課題を明らかにする基礎資料を得ることができた。さらに、7人の町内会長にインタビュー調査を行い、コミュニティの復興に果たす住民組織の重要性を明らかにした。

調査の結果、震災の被害等により町内会の一部で活動を休止したり、解散状態に追い込まれた事例もある一方で、被災地の町内会のなかには、以前よりも一致団結して活動を継続している事例が存在していることが明らかになった。今後は災害公営住宅や自力再建した住宅が完成し、住民の流動性が高まる中で、新しい町内会の運営や元の町内会との関係のあり方が課題になることが予想され、復興過程における町内会の役割について、継続的な調査とその結果の共有による住民自身による課題解決力の向上につながる施策の展開が望まれる。

1 研究の概要（背景・目的等）

東日本大震災で大きな被害を受けた釜石市では、震災直後から、一部の町内会が避難所の運営や復興計画の策定などの面で大きな役割を果たしてきた。またいくつかの町内会では住民がバラバラになり、活動が休止したり、解散した例もある。震災から5年余が経過し、被災者は仮設住宅から次第に自力再建による住宅の建設や災害公営住宅に入居する時期を迎えている。被災者の中にはもともと住んでいた地域に戻れるケースもあるが、新しい地域に移るケースでは、新たな居住地でコミュニティを形成したり、もともとその地に存在する町内会に加入して、まちづくり活動を進める必要がある。

釜石市では震災数年前まで市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施していたが、震災後は調査を行う機会がもてないまま今日にいたっている。今後、復興が本格化するなかで、町内会の果たす役割は大きく、震災後の町内会の実態を把握することは、今後の復興まちづくりや新しいコミュニティ形成にとって重要な資料となる。

そこで、本研究では釜石市内の町内会を対象に、量的および質的調査を実施し、今後の復興における町内会に代表される地域住民組織の役割と課題を整理する。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究の方法は、釜石市内の全町内会への質問紙調査（アンケート）と町内会長等へのインタビュー調査である。アンケート調査は2015年3月に市内の123すべての町内会を対象に実施した。123のうち被災町内会は52、非被災町内会は71であった。有効回収数は109票で被災町内会47、非被災町内会62であった。有効回収率は88.6%（被災町内会90.4%、非被災町内会87.3%）であった。

釜石市は図1に示すように、平地が少なく、海岸線が

入り組んでいる地形で、被災した沿岸地域は市街地と半島部と呼ばれる漁業集落を中心とした地域にわけられる。行政的には8つの区域に分かれており、うち被災地区は4、非被災地区も4である。



図1 釜石市の地形 出所：釜石市ホームページ

町内会長等への面接調査（インタビュー調査）は2014年11月から2016年9月にかけて、4つの被災地区と1つの非被災地区にある7つの町内会の会長を対象に実施した。対象とした町内会は被災地区の釜石東部地区から大只越町内会、大町町内会、只越町内会、平田地区から平田町内会、鶴住居地区から両石町内会、唐丹地区から小白浜町内会、そして非被災地区の甲子地区から松倉町内会である。

3 これまで得られた研究の成果

アンケートからは町内会の活動内容と被災後の状況が明らかになった。図2に示すように震災前の町内会の主

な活動は清掃、祭礼、敬老会、親睦旅行、道路の補修などが上記に並んだ。

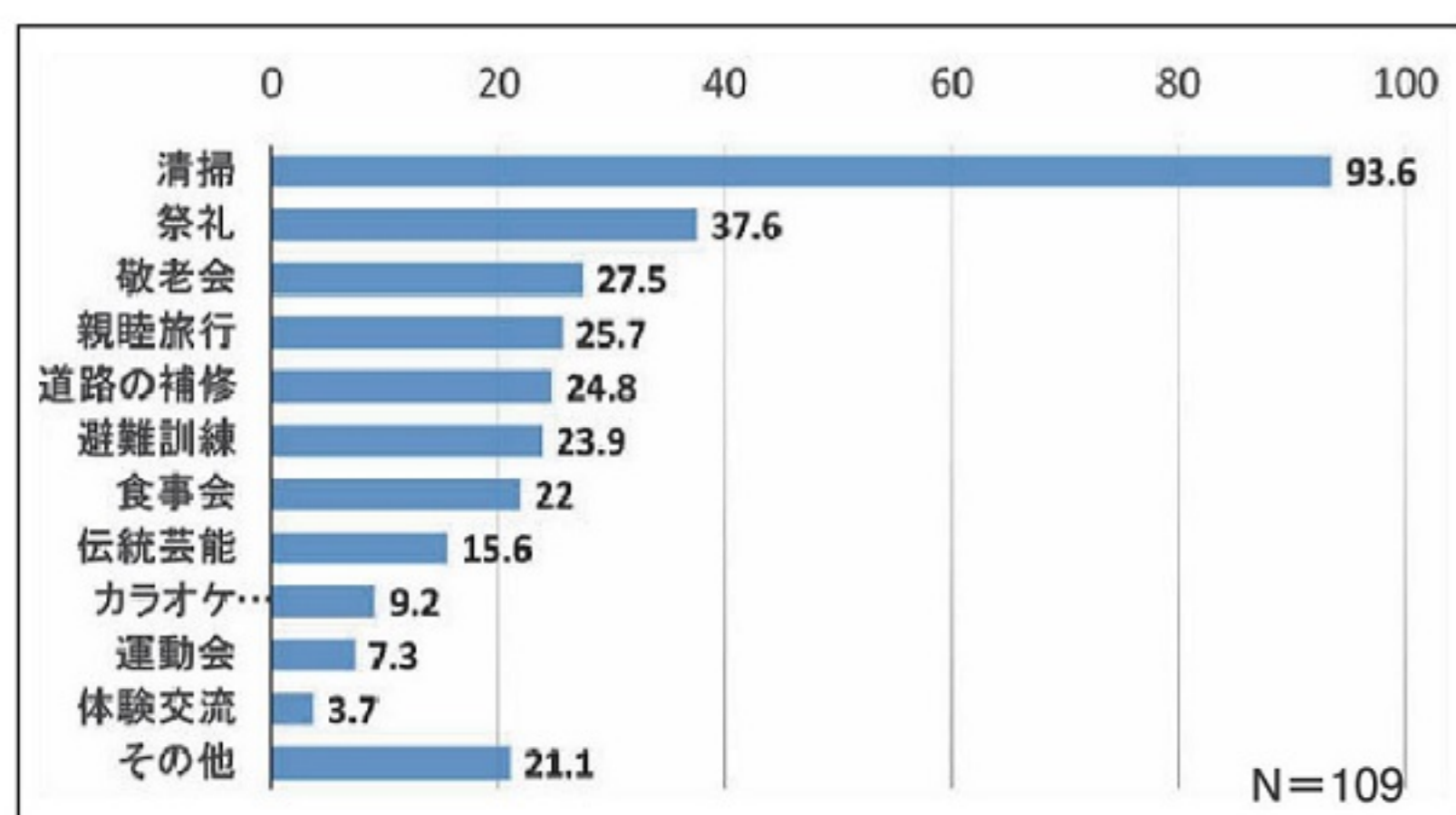


図2 震災前の町内会の活動

次に震災後は、図3に示すように、被災した地域の町内会では活動を休止せずに続けられたのは57%で、4割以上は活動休止を余儀なくされた。そして一時休止後に再開したのは30%で、11%は休止したままか、解散（状態）に追い込まれている。

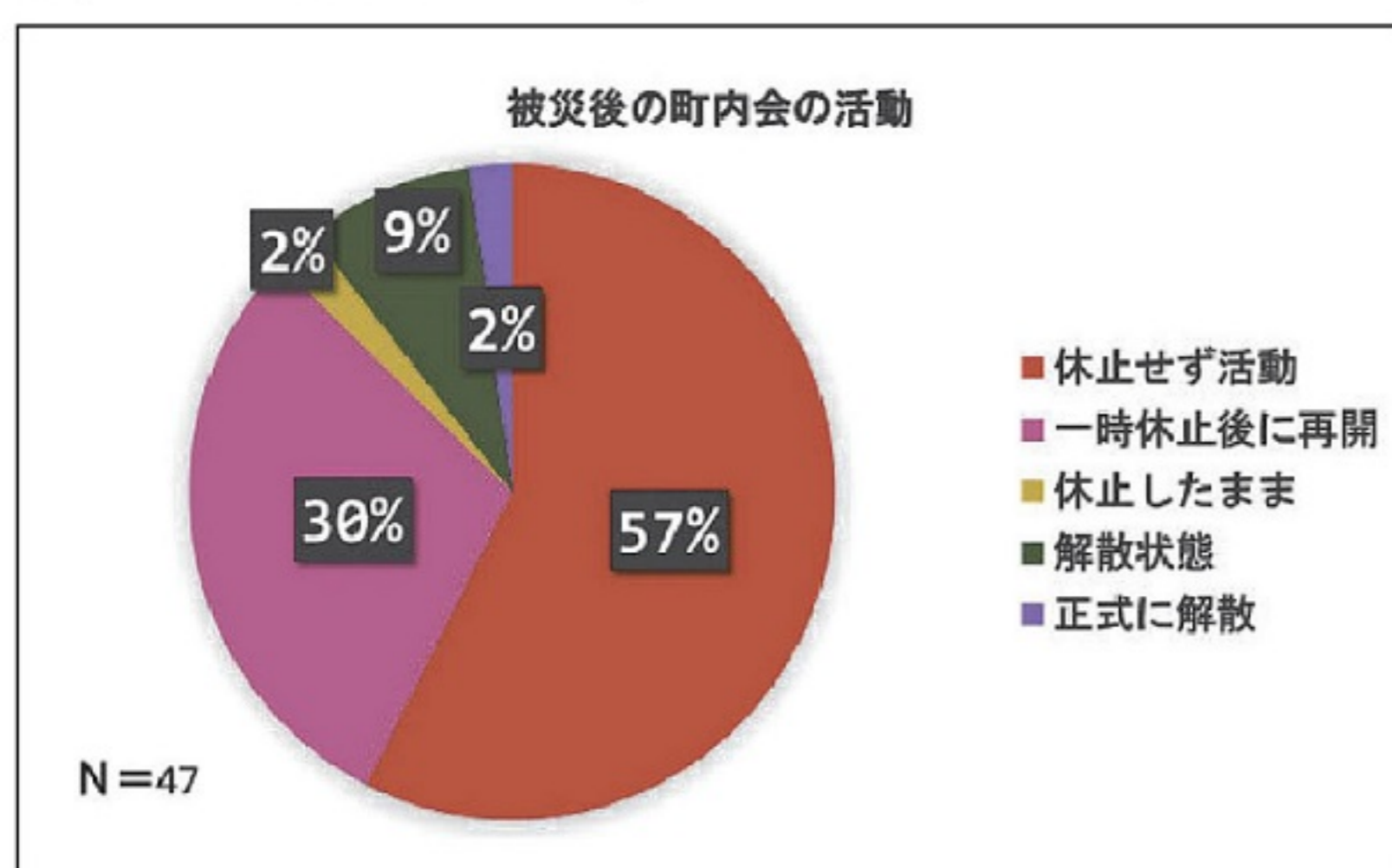


図3 震災後の町内会の活動（被災町内会）

次に震災後の会員数の変化をみると、図4に示すように、大幅に減らしている町内会がある一方で、被災を免れた地域の町内会では世帯数が20以上の増加しているケースもある。

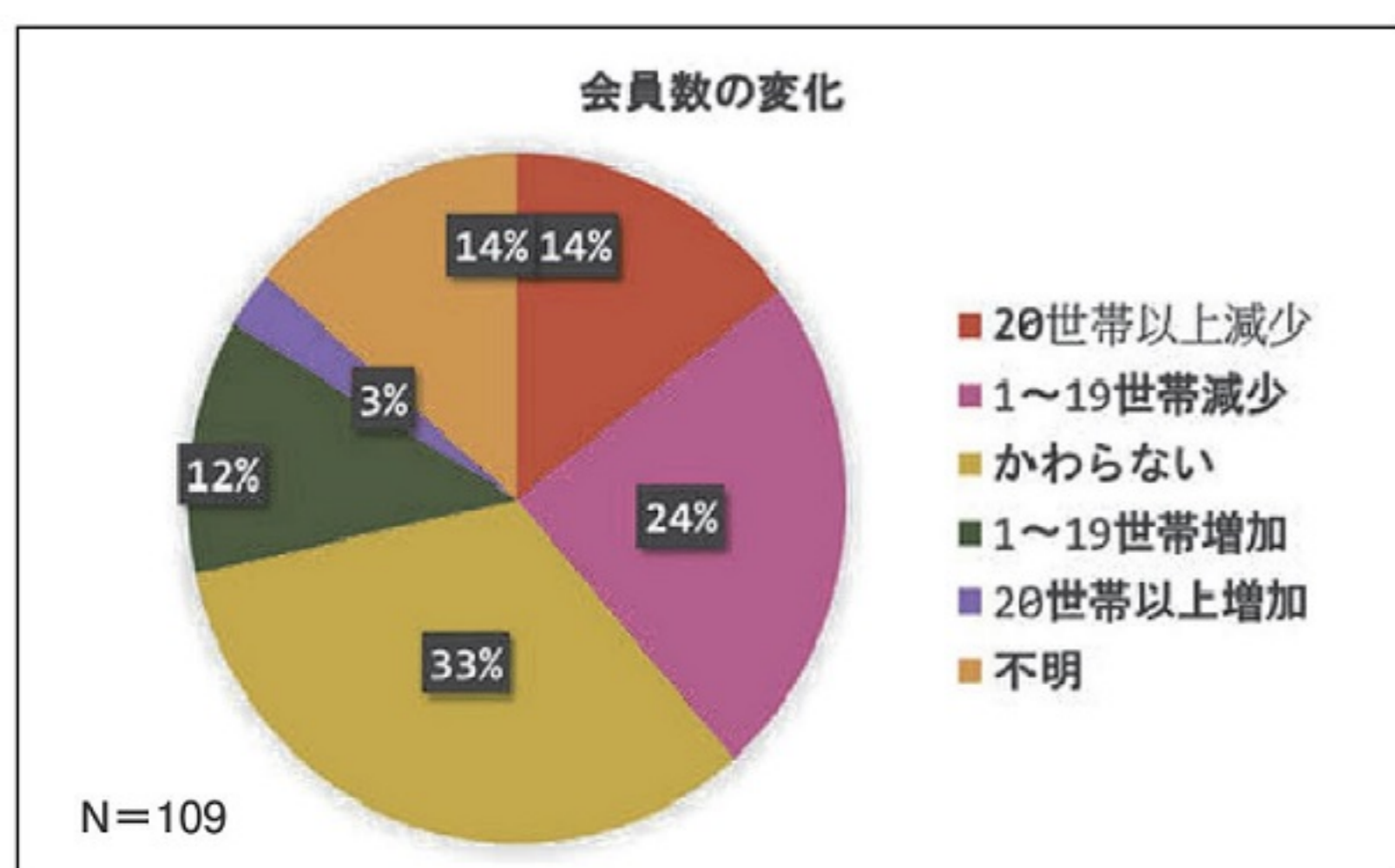


図4 会員数の変化

このように震災後に市内で大きな人口移動が生じており、町内会の再構築は被災地域のみならず、非被災地域でも課題になっている。

次に、町内会で今後心配なことについては、図5に示すように少子高齢化が9割を超えて最も多く、人口減少、中心人物の不在、近所づきあいの減少が続いた。震災が起こらなくても課題となったであろう事柄が多いが、震

災によりそのスピードがはやまったり、影響が顕著になったものが多い。

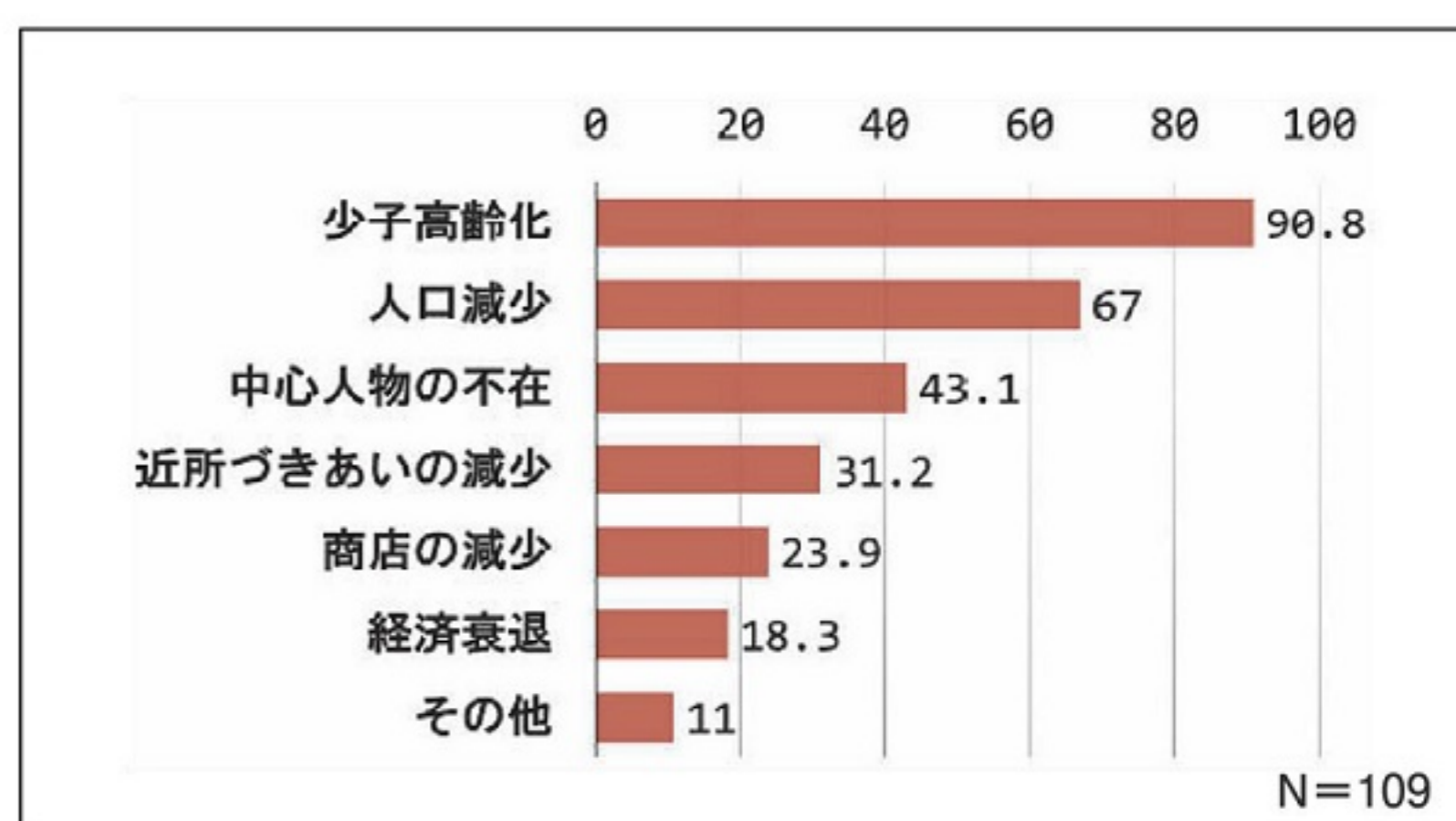


図5 今後心配なこと

インタビュー調査からもこれらのことは同様に指摘されている。今後は、コミュニティの再生や新旧住民の融合が課題になってくるといふ指摘があった。また漁業の再開や祭礼の復活などについての状況も明らかになった。市街地では震災前から町内会の活動が停滞しているケースもあり、震災により一層その傾向が強まった面もある。

4 今後の具体的な展開

東日本大震災の発災から5年余が経過し、釜石市では災害公営住宅の建設や自力再建による住宅の建設が急ピッチで進められている。今回の調査では、被災した場合、市街地よりも半島部の小規模な町内会のほうが、活動を継続して行ってきたことが明らかになった。その要因として地域固有の伝統芸能の存在や、住民が共有する形で所有している地域社会の財産の存在が関係している可能性を指摘した。今後は、その関連性をより精緻に検証することで、本格的な復興が始まるなかで、復興過程における町内会の役割の検証と、住民自身による課題解決力の向上につながる施策の展開が望まれる。

5 その他（参考文献・謝辞等）

調査の実施にあたり、アンケートおよび聞き取り調査に応じていただいた町内会の皆様、そして釜石市役所地域づくり推進課をはじめご協力いただいた市役所職員の方々に感謝の意を表します。ありがとうございました。

なお、研究チームのうち、平成26年度は大久保孝信、松井英士、栗澤沙織が担当し、平成27年度は見世健一、佐々木智輝、栗澤沙織が担当しました。本研究の成果を使った発表は以下のとおりです。

吉野英岐「震災復興と町内会の変容と課題ー岩手県釜石市の事例からー」第88回日本社会学会大会報告(2015年9月20日・早稲田大学・部会災害(2)東日本大震災) 吉野英岐「震災後の釜石市の地域づくりー町内会調査からの提言ー」平成27年度かまいし地域づくりフォーラム(2016年3月6日・釜石イオンタウン)